

音更町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

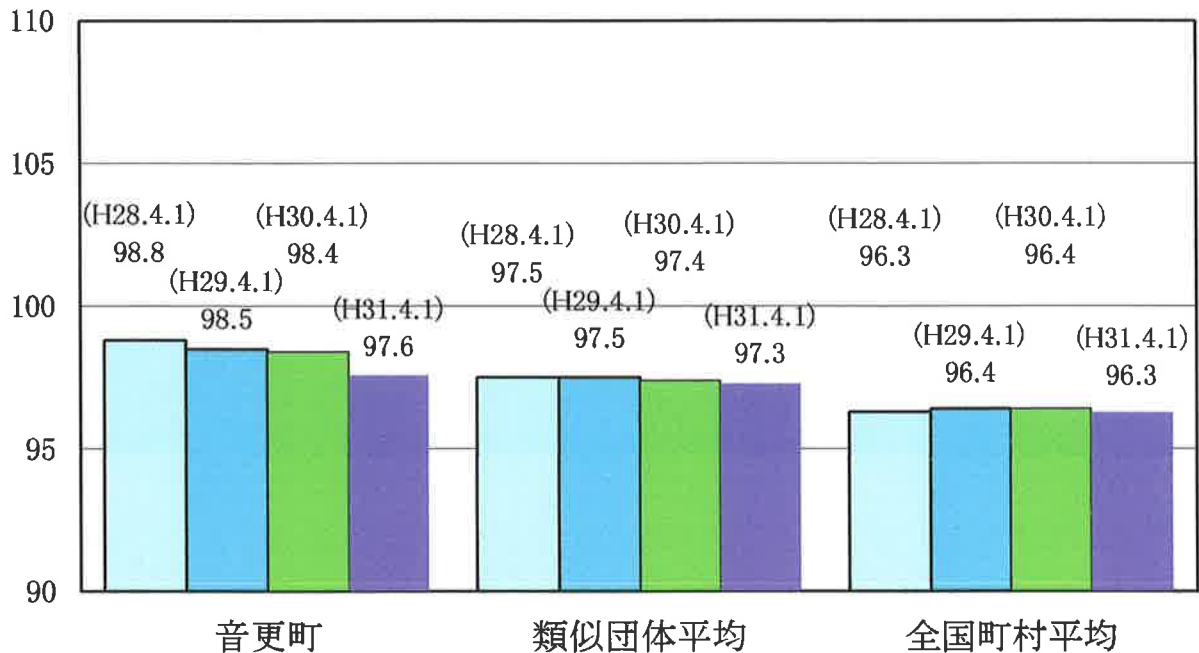
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	44,660	21,898,435	363,622	2,453,230	11.2	12.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人 当たり給与 費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	244	921,895	242,401	375,608	1,539,904	6,311	5,792

- (注) 1 給与費には共済費及び退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。(育休者を含む)
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

<一般行政職>

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
音更町	42.2歳	320,560円	409,087円	357,828円
北海道	43.7歳	325,700円	392,414円	369,045円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.3歳	305,414円	376,330円	339,452円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		音更町	北海道	国
一般行政職	大学卒	180,700円	180,700円	180,700円
	高校卒	148,600円	148,600円	148,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

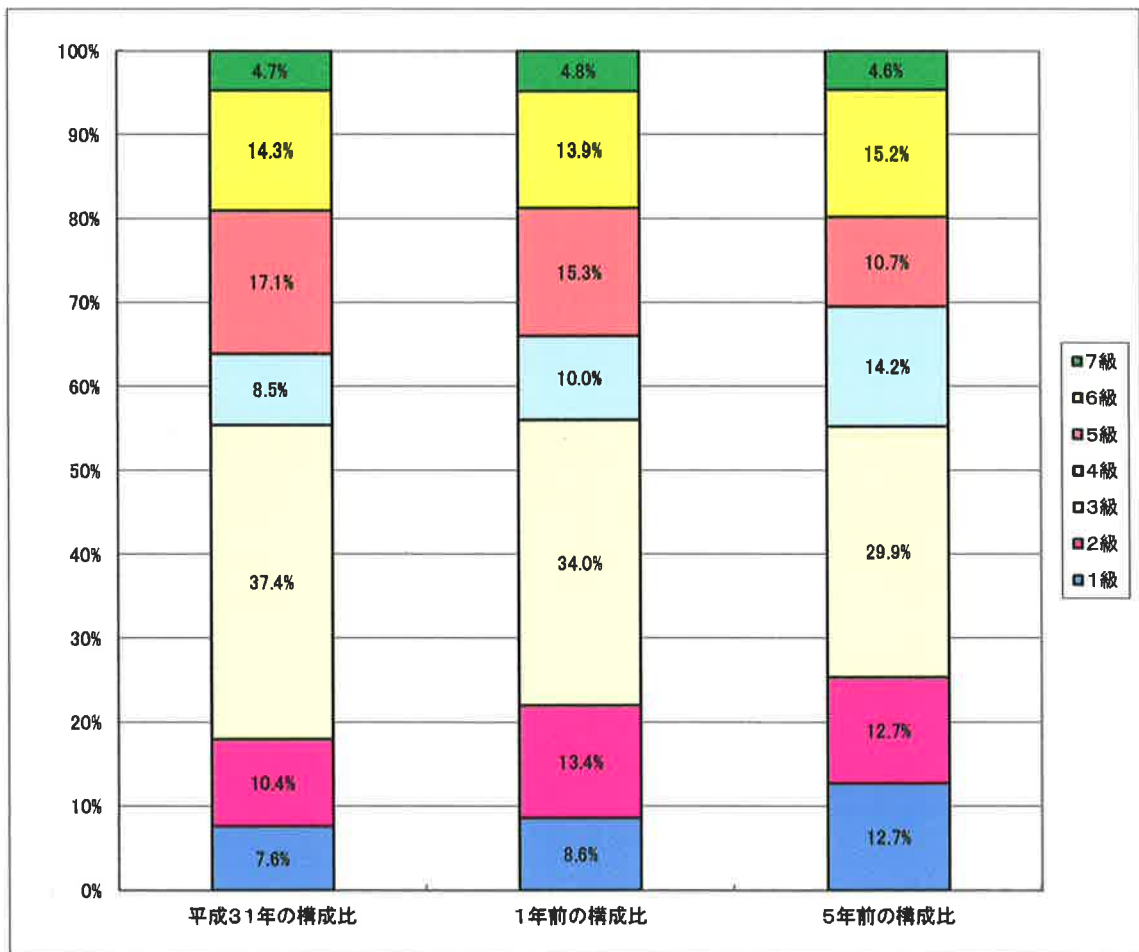
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,629円	330,675円	380,600円	404,200円
	高校卒	214,350円	—円	341,350円	364,600円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	16人	7.6%	144,100円	247,600円
2級	主事	22人	10.4%	194,000円	304,200円
3級	係長 主任	79人	37.4%	230,000円	350,000円
4級	係長 主任	18人	8.5%	263,000円	385,800円
5級	課長補佐 係長	36人	17.1%	288,900円	395,000円
6級	部次長 課長	30人	14.3%	319,200円	410,200円
7級	部長	10人	4.7%	362,900円	444,900円

- (注) 1 音更町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

定期的に勤務評定を行い、管理職以外は、その結果に基づき昇給区分を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

音更町		北海道		国	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,546千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,688千円		—	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当に関しては、勤務評定の結果を反映させず、全職員一律で標準の成績率を適用した。

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

音更町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.67月分	24.587月分	勤続20年	19.67月分	24.587月分
勤続25年	28.04月分	33.271月分	勤続25年	28.04月分	33.271月分
勤続35年	39.758月分	47.709月分	勤続35年	39.758月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額 15,124千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		98千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		98,622円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
乙地(札幌市)	3%	1人	3%

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成30年度における地域手当の額である。

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)		137 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)		9,133 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)		5.5 %		
手当の種類 (手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫業務従事手当	保健課等で該当する業務に従事する者	感染症患者等の救護等	0 千円	1日につき500円
行旅死亡人取扱従事手当	福祉課等で該当する業務に従事する者	行旅死亡人の収容等	0 千円	1日につき3,500円
野犬等取扱従事手当	土木課等で該当する業務に従事する者	野犬掃とう等	137 千円	1日につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	125,605 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	488 千円
支給実績 (平成29年度決算)	104,977 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	402 千円

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額(平成 30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある者に支給(月額) 配偶者10,000円 子 8,000円 その他 6,500円	同		31,213 千円	236,463 円
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている者に支給(月額) 借家等 27,000円上限	同		19,791 千円	267,454 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関又は自家用車等の交通用具を使用する者に支給(月額) 交通機関 55,000円上限 交通用具 通勤距離に応じた定額 (2~5km 2,000円 5~10km 4,200円 10~15km 7,100円ほか)	異	交通用具使用者に係る距離区分、支給額ほか	8,961 千円	46,921 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員のうち指定される職にある者に支給(月額) 1種 100分の15 2種 100分の12 3種 100分の9 (いずれも給料月額に対する割合)	異	支給割合	31,125 千円	598,565 円
単身赴任手当	勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限を満たす職員に支給(月額) 定額30,000円(ほか距離に応じて最大70,000円の加算額)	同		456 千円	456 円
宿日直手当	宿日直勤務に従事した者に支給(1回につき) 4,400円	異	特別の宿日直勤務がないこと。	541 千円	4,400 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要等により週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給(1回につき) 1種 4,300円 2種 3,500円 3種 3,000円	異	支給対象となる職員の区分	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月まで基準日に在職する者に支給(月額) 扶養親族のある世帯主 26,380円 扶養親族のない世帯主 14,580円 その他 10,340円	同		24,735 千円	98,942 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	859,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副町長	711,000 円	920,000 円/	517,800 円
報酬	議長	351,000 円	499,000 円/	252,000 円
	副議長	275,000 円	430,000 円/	202,000 円
	議員	235,000 円	400,000 円/	174,000 円
期末手当	町長	(平成30年度支給割合)		
	副町長	4.45 月分		
	議長	(平成30年度支給割合)		
	副議長 議員	4.45 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	給料月額×在職年数×5.126	17,612,936 円	任期ごと
	副町長	給料月額×在職年数×3.234	9,197,496 円	任期ごと
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

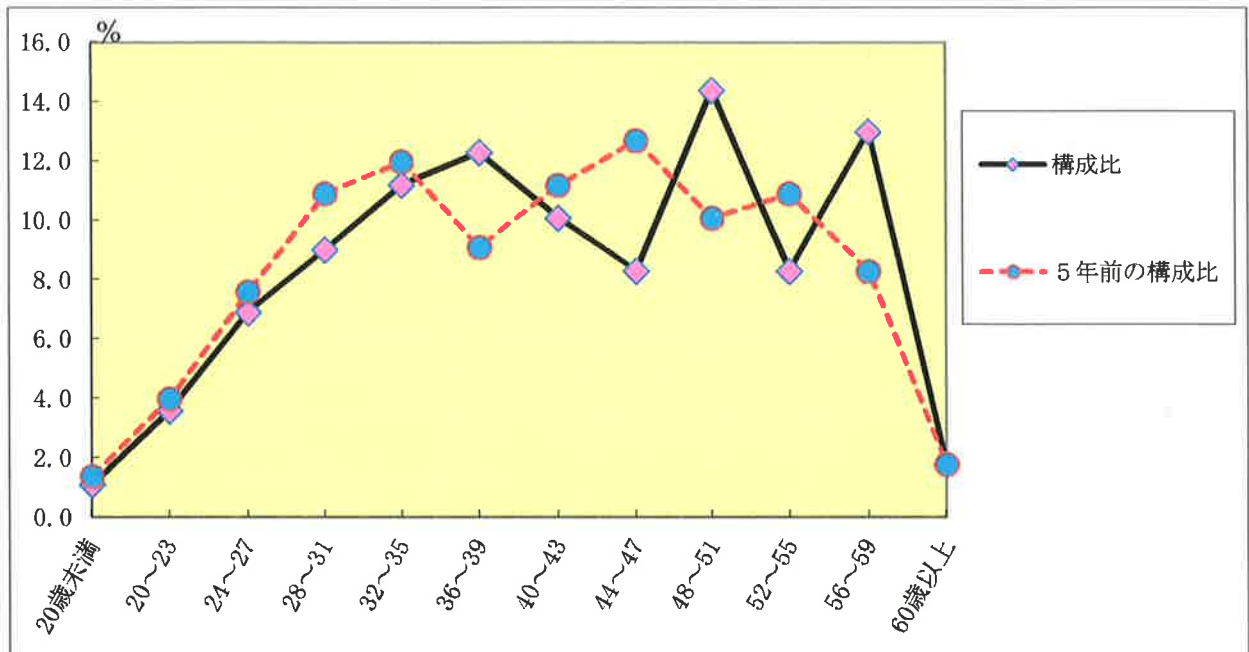
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4人	4人	4 事務内容充実等 ▲ 2 会計間異動、欠員不補充 ▲ 1 科目間異動
		総務	67人	63人	
		税務	19人	19人	
		民生	38人	40人	
		衛生	21人	22人	
		農林水産	31人	31人	
		商工	7人	7人	
		土木	31人	31人	
	計	218人	217人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.81人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 51.08人)
	教育部門	27人	27人		
小計	245人	244人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.86人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 65.10人)	
公営会計部門等	水道	14人	14人	1 会計間異動	
	下水道	4人	4人		
	その他	14人	13人		
	小計	32人	31人		1
合計		277人 [286]	275人 [286]	2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.02人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	18人	28人	32人	34人	23人	30人	35人	28人	27人	5人	275人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	
一般行政	216	216	216	217	217	218	2 (0.9%)
教育	26	26	28	28	27	27	1 (3.8%)
普通会計計	242	242	244	245	244	245	3 (1.2%)
公営企業等会計計	34	33	32	32	31	32	▲ 2 (▲5.9%)
総合計	276	275	276	277	275	277	1 (0.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占める 職員給与費比率
30年度	千円 840,313	千円 123,655	千円 58,409	% 7.0	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,089千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
30年度	人 11	千円 38,945	千円 9,165	千円 15,884	千円 63,994	千円 5,818	千円 6,180

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
音更町水道事業	38.6歳	320,900円	528,883円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

音更町水道事業		団体平均(水道事業)	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,444千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,525千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 ()月分 ()月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

本町における退職手当の事務は、北海道市町村職員退職手当組合において処理しており、その内容については4(2)参照

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

水道事業においては、地域手当の支給対象となる地域がない。

- エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）
水道事業においては、特殊勤務手当の支給対象となる業務がない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	3,772千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	343千円
支給実績（平成29年度決算）	3,979千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	362千円

（注）時間外手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (平成30年度 決算)
扶養手当	扶養親族のある者に支給(月額) 配偶者10,000円 子 8,000円 その他 6,500円	同	同	1,946千円	324,416円
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている者に支給(月額) 借家等 27,000円上限	同	同	1,245千円	249,100円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関又は自家用車等の交通用具を使用する者に支給(月額) 交通機関 55,000円上限 交通用具 通勤距離に応じた定額 (2~5km 2,000円 5~10km 4,200円 10~15km 7,100円(ほか))	同	同	461千円	51,289円
管理職手当	管理監督の地位にある職員のうち指定される職にある者に支給(月額) 1種 100分の15 2種 100分の12 3種 100分の9(いずれも給料月額に対する割合)	同	同	582千円	582,336円
寒冷地手当	11月から3月まで基準日に在職する者に支給(月額) 扶養親族のある世帯主 26,380円 扶養親族のない世帯主 14,580円 その他 10,340円	同	同	1,155千円	105,082円
管理職員特別勤務手当	管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要等により週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給(1回につき) 1種 4,300円 2種 3,500円 3種 3,000円	同	同	0千円	0円

（注）いずれの手当も一般行政職における制度と同じ内容である。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占める 職員給与費比率
30年度	千円 917,995	千円 189,891	千円 4,453	% 0.5	% 0.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費10,911千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
30年度	人 3	千円 9,033	千円 3,684	千円 3,583	千円 16,300	千円 5,433	千円 6,112

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成24年度から地方公営企業法を適用している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
音更町下水道事業	34.3歳	270,800円	478,313円
団体平均	43.0歳	337,379円	508,852円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

音更町下水道事業		団体平均(下水道事業)	
1人当たり平均支給額(平成30年度)		1人当たり平均支給額(平成30年度)	
1,194千円		1,503千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.85月分	月分	月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

本町における退職手当の事務は、北海道市町村職員退職手当組合において処理しており、その内容については4(2)参照

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

下水道事業においては、地域手当の支給対象となる地域がない。

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

下水道事業においては、特殊勤務手当の支給対象となる業務がない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	2,453千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	818千円
支給実績（平成29年度決算）	2,199千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	733千円

（注）時間外手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (平成30年度 決算)
扶養手当	扶養親族のある者に支給(月額) 配偶者10,000円 子 8,000円 その他 6,500円	同	同	240千円	240,000円
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている者に支給(月額) 借家等 27,000円上限	同	同	588千円	294,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関又は自家用車等の交通用具を使用する者に支給(月額) 交通機関 55,000円上限 交通用具 通勤距離に応じた定額 (2~5km 2,000円 5~10km 4,200円 10~15km 7,100円ほか)	同	同	124千円	41,600円
管理職手当	管理監督の地位にある職員のうち指定される職にある者に支給(月額) 1種 100分の15 2種 100分の12 3種 100分の9(いずれも給料月額に対する割合)	同	同	0千円	0円
寒冷地手当	11月から3月まで基準日に在職する者に支給(月額) 扶養親族のある世帯主 26,380円 扶養親族のない世帯主 14,580円 その他 10,340円	同	同	277千円	92,567円
管理職員特別勤務手当	管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要等により週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給(1回につき) 1種 4,300円 2種 3,500円 3種 3,000円	同	同	0千円	0円

（注）いずれの手当も一般行政職における制度と同じ内容である。